

令和5年度企業庁事業概要

兵庫県企業庁

目次

I 企業庁の経営	
1 企業庁事業実施地域	3
2 令和5年度重要施策体系表	5
II 産業用地、住宅用地の分譲推進	
1 播磨科学公園都市	6
2 潮芦屋	11
3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン）	12
4 淡路津名地区	15
5 ひょうご情報公園都市 第2期	17
6 市町との連携・共同による用地開発の検討	17
III 安全・安心な水道・工水の安定的供給	
1 水道用水供給事業	18
2 工業用水道事業	22
IV 地域活力を創造する取組	
1 淡路夢舞台	23
2 青野運動公苑	23
3 淡路夢舞台等を活用した自動運転の実証実験	24
4 再生可能エネルギーへの取組	25

(2) 企業庁水道用水供給事業事業計画図

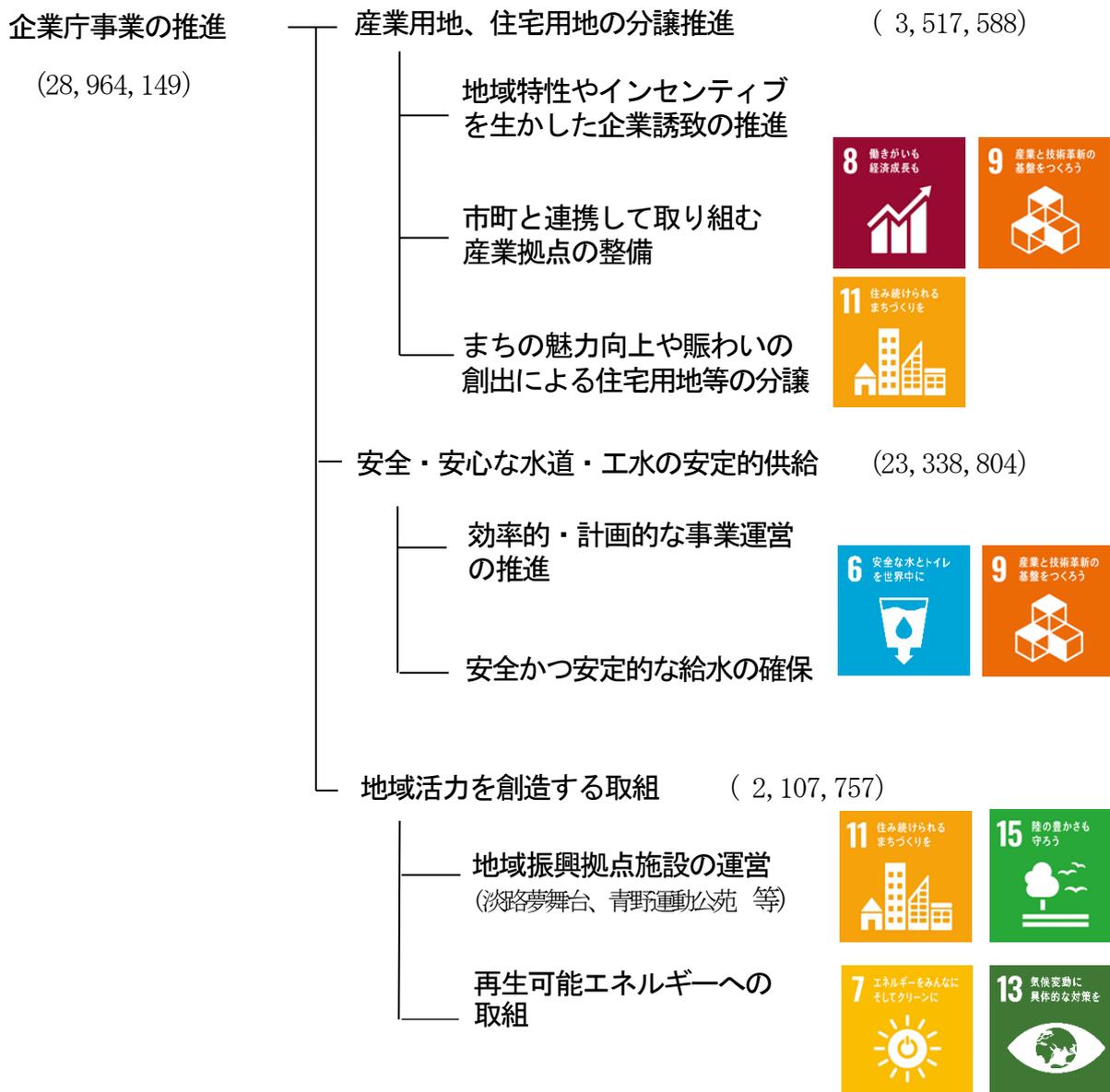


(3) 企業庁工業用水道事業給水区域概要図



2 令和5年度 企業庁重要施策体系表

(単位：千円)



兵庫県企業庁SDGs宣言 (2020年1月)

兵庫県企業庁は施策を通じてSDGs (持続可能な開発目標) の達成に貢献するとともに、地域の振興と県民福祉の向上を図ります。

水道・工業用水供給やまちづくり、メガソーラー発電等を推進する企業庁が、率先して、SDGsの達成に貢献することを宣言



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

【分譲状況】

(R5.6月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
産業	83	79	95%
住宅	28	19	68%
業務	126	101	80%
合計	237	199	84%

(1) 産業用地の分譲推進 (P9 現況図参照)

① インセンティブの活用

SPring-8等先端科学技術基盤が集積する播磨科学公園都市の特性や企業ニーズに応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引制度	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成制度	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
播磨科学公園都市	割引	研究開発型企業立地促進割引制度	SPring-8等を活用する研究開発型企業等に土地分譲価格を20%割引(併用は10%)
	補助	立地企業研究開発支援助成制度	SPring-8等の機器使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]
	特別価格	中小企業支援ゾーン制度	県内中小企業に特別価格で分譲

② 地域特性を生かした企業誘致活動の展開

(主な地域特性)

- ア 世界的な先端科学技術基盤(SPring-8、SACLA等)の集積
- イ 立地企業の研究開発・人材育成等をサポートする産学公連携(JASRI、兵庫県立大学等)
- ウ 地盤が強固であること等防災面における安全性の高さ
- エ 中国自動車道と山陽自動車道の双方へのアクセスが可能(播磨自動車道が中国自動車道に接続)
- オ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

【参考】令和4年度分譲実績

【C-12】分譲申込受付済 (2.4ha)

【C-13】分譲申込受付済 (2.0ha)

(2) 住宅用地の分譲推進 (P9 現況図参照)

テレワーク実施者や若年世帯を呼び込むための各種インセンティブ制度の活用や、住宅メーカーとの連携により分譲を推進

【企業庁独自の住宅分譲のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
多世代近住支援制度 ※他制度との併用不可	ア 親族(3親等内)が2区画を購入 イ 1～5期の現居住者の親族(3親等内)が購入	分譲価格を半額
テレワーク応援住宅割引 ※他制度との併用不可	在宅勤務制度導入の事業所等に勤務等	分譲価格を400万円割引
若年世帯新居購入支援制度 ※他制度との併用不可(奨励金除く)	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	分譲価格を400万円割引
若年世帯新居購入奨励金	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	150万円 (居住開始時100万円、 出産時50万円)
太陽光発電システム整備助成	太陽光発電システムの設置工事費用助成	150万円
安全で快適な家づくり助成	フラット35Sの技術基準適合住宅(ZEH住宅含む)又は県産木材の使用基準を満たす住宅等	100万円

【参考】令和4年度 分譲実績 2戸

令和5年度 分譲状況 1戸

(3) 魅力あるまちづくり

・バスターミナルの活用促進

都市中心部の芝生広場に、バスターミナルを整備（令和3年4月供用開始）し、JR各駅に連絡する路線バスやコミバスが乗り入れしている。今年度、播磨自動車道を経由し、播磨科学公園都市と三宮バスターミナルを結ぶ高速バスの実証実験を実施する。

また、バスターミナルに隣接したコミュニティスペース（令和3年11月供用開始）において既存イベントと連携しにぎわいを創出する。



【バスターミナルとコミュニティスペース】



【コミュニティスペース利用の様子】



【神戸三宮行き高速バス】

(4) 新たな産業用地の確保

・第2工区枇杷の谷の開発検討

播磨科学公園都市第2工区の枇杷の谷は、平成21年台風第9号災害復旧事業及び播磨自動車道の建設残土を受け入れて造成を行った。これにより平地が約5ha創出されており、分譲用地として有効活用するため事業採算性なども含めて開発検討を行う。



2 潮芦屋

【分譲状況】

(R5.6月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
住宅	32	32	100%
業務	60	60	100%
合計	92	92	100%

(1) 商業・利便施設用地の分譲推進（下現況図参照）

事業用定期借地期限満了（R6.3月、12月）を迎えるマリーナゾーン及びセンターゾーンI期の利活用、分譲手法について検討するなど分譲に向けた取組を推進

(2) 災害に強いまちづくりの推進

平成30年台風第21号による潮芦屋地区被害に対し、高潮対策検討委員会等での検討結果及び土木部管理護岸の対策状況を踏まえ、企業庁管理の護岸嵩上げ工事等の防災対策を推進



3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン）

【分譲状況】

(R5.6月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
住宅	31	29	94%
業務	63	62	99%
合計	94	91	97%

(1) 住宅用地の分譲推進（P14 現況図参照）

緑豊かな街並み、住環境に応じた各種インセンティブの活用や住宅メーカーとの連携強化により分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
若年世帯新居購入支援制度 ※他制度との併用不可	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	分譲価格を 400万円割引
太陽光発電システム整備助成	太陽光発電システムの設置工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成 ※安全で快適な家づくり助成との併用不可	植栽、菜園等の工事費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ※ガーデニング等整備助成との併用不可	フラット35Sの技術基準適合住宅(ZEH住宅含む)	100万円
計		最大400万円

【参考】分譲状況（ワシントン村）

都市近郊の自然豊かな住環境の良さが改めて注目され、分譲が好調

令和4年度 27戸分譲済

令和5年度 13区画分譲中

※兵庫村は、令和3年度までに完売（207戸）

(2) 神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定に基づく取組

県、三田市、関西学院大学との間で「神戸三田国際公園都市の地域振興に係る連携協力協定」締結（令和3年6月28日付）

① 連携事項

- ア カルチャータウン地区の活性化または交流の拡大
- イ 産学官民の連携促進、起業家支援
- ウ 若年層の定住促進、地域に貢献する人材育成
- エ ニュータウンの都市再生

② 企業庁関係事業

企業庁保有のカルチャータウン地区センター南ブロック用地 1.8haを関西学院大学に譲渡（令和4年2月契約締結）

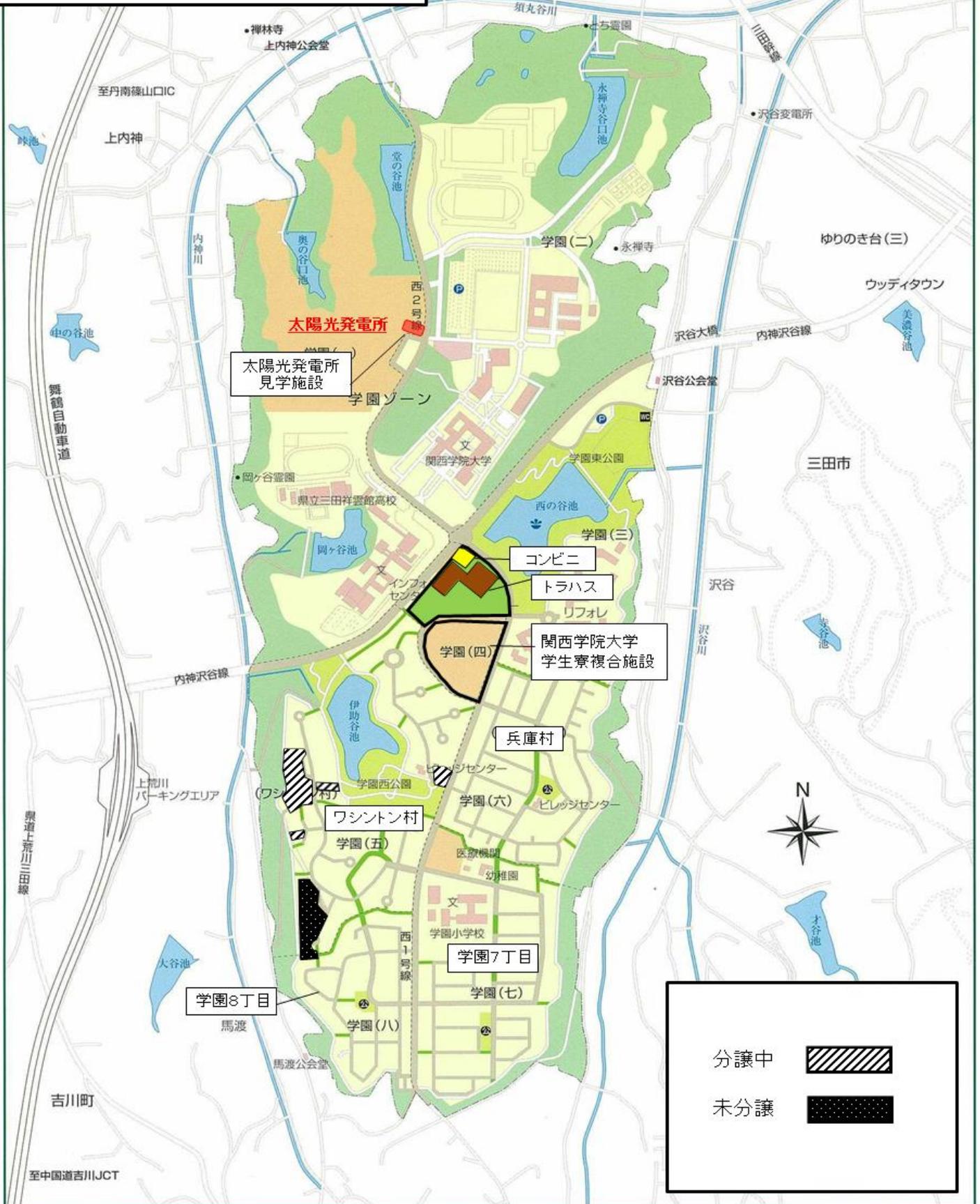
大学が神戸三田キャンパスインキュベーション施設・学生寮複合施設（地域交流機能含む）を整備

※複合施設の概要：インキュベーション施設（約1000㎡）、学生寮（300室：約9000㎡）、商業施設〔フィットネス〕（約600㎡）等

【整備スケジュール】

- R 4. 6. 30 複合施設整備・運営事業者公募による優先交渉権者決定
- R 4. 10. 9 複合施設建設に関する住民説明会
- R 4. 10月～ 基本設計の策定等
- R 5. 7月 工事概要に関する住民説明会
- R 5. 11月～ 建設工事着工
- R 7. 4月 施設の供用開始

神戸三田国際公園都市 カルチャータウン現況図 (令和5年6月末時点)



4 淡路津名地区

【分譲状況】

(R5.6月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
産業	146	122	84%
業務	5	5	100%
合計	151	127	84%

(1) 産業用地の分譲推進 (P16 現況図参照)

① インセンティブの活用

あわじ環境未来島構想や企業ニーズ等に応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

【企業庁独自の産業用地のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引制度	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成制度	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
淡路津名地区	割引	あわじ環境未来島構想支援割引制度	省エネ、地域ブランド発展、生活向上関連企業等に土地分譲価格を20%割引(併用は10%)
	補助	淡路津名地区公共岸壁等使用料助成制度	津名港岸壁及び埠頭の使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

② 地域特性を生かした企業誘致活動の展開

(主な地域特性)

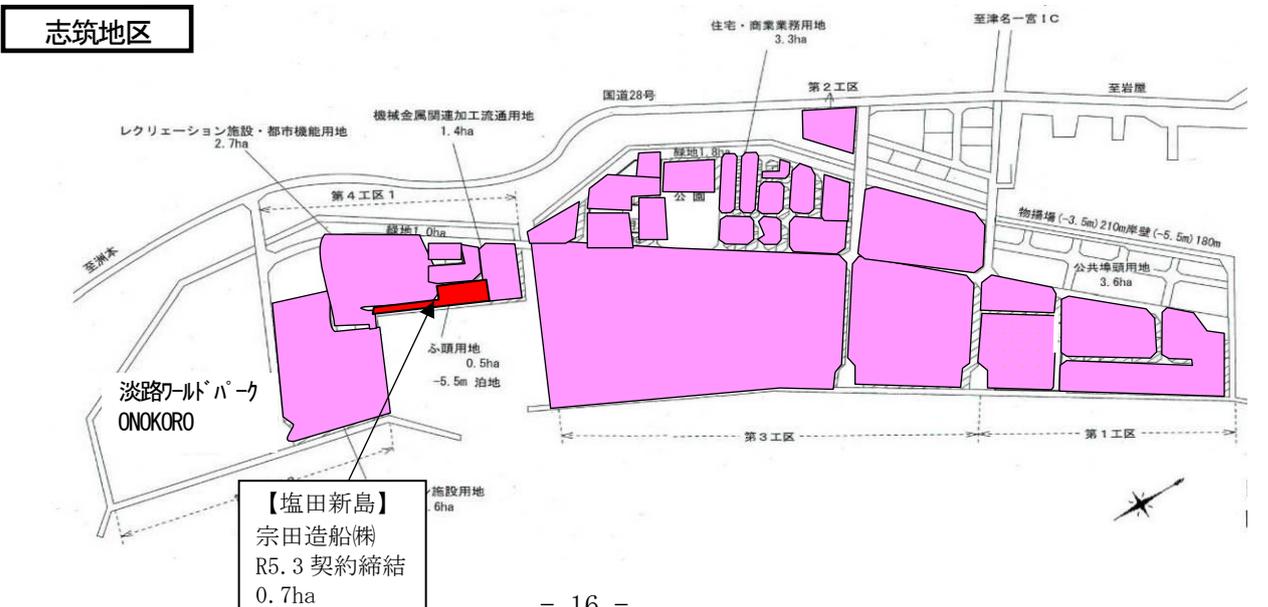
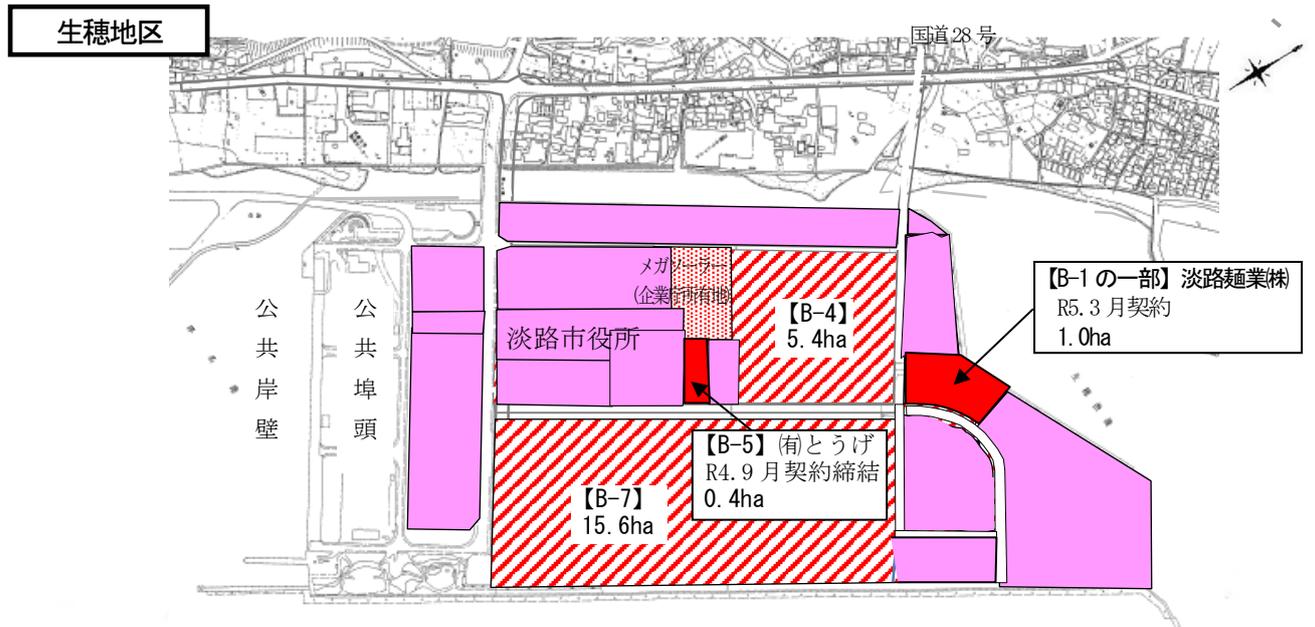
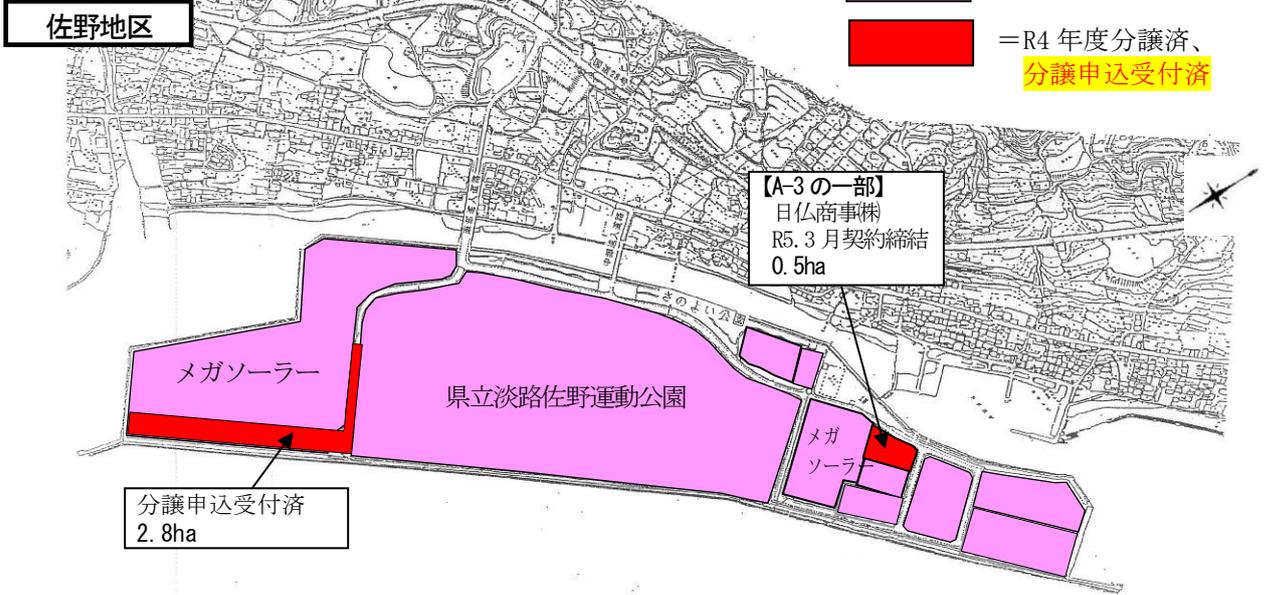
- ア あわじ環境未来島構想の推進
- イ 公共岸壁を備えた大規模用地
- ウ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

【参考】令和4年度 分譲実績

- 生穂地区 【B-5】 食品加工企業 ((有)とうげ) と令和4年9月契約締結 (0.4ha)
- 【B-1】 食品製造企業 (淡路麺業株) と令和5年3月契約締結 (1.0ha)
- 佐野地区 【A-3】 食品製造企業 (日仏商事株) と令和5年3月契約締結 (0.5ha)
- 【ガソラー東】 分譲申込受付済 (2.8ha)
- 志筑地区 【塩田新島】 造船・海上運送事業 (宗田造船株) と令和5年3月契約締結 (0.7ha)

淡路津名地区 現況図 (令和5年6月末時点)

-  = 分譲中
-  = 分譲済
-  = R4年度分譲済、分譲申込受付済



5 ひょうご情報公園都市 第2期

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地を整備

- (1) 全体開発面積 約100ha
- (2) 開発期間 令和3年度から令和10年度（予定）
- (3) 役割分担 企業庁：土地造成、分譲・企業誘致
三木市：道路・上下水道・公園など関連インフラ整備

【整備スケジュール】

※整備完了区画から順次分譲開始予定

R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	
	調査・設計 (R4~6)			工事 (R6~10)					
関係機関協議 (R3~6)					分譲 (R8~11)				



6 市町との連携・共同による用地開発の検討

企業の産業立地ニーズは旺盛な状況にあり、高速道路IC周辺等での産業用地のニーズは高まると見込まれる。また、次世代電池や水素関連などの先端産業誘致のためにも、新たな開発を急ぐ必要がある。

小野市や三木市において、市町との共同により実現した産業団地の整備手法を生かし、他の地域についても、県市協調手法での開発の可能性について検討する。

【参考】 ひょうご小野産業団地の完売

小野市と連携して整備したひょうご小野産業団地が完売（R4. 12月）

【分譲先企業一覧】

区画	面積	企業名	業種
A-1	4.6ha	藤原産業共同事業体	DIY用品卸売
A-2	4.4ha	石原産業(株)	化学薬品等製造
B-1	2.4ha	タイヘイ(株)	食品製造
B-2	2.9ha	エフピコ小野建設共同事業体	食品容器製造
C-1	1.7ha	植田住地(株)	営業用倉庫
C-2	2.0ha	大和ハウス工業(株)	賃貸物流倉庫
C-3	2.0ha	グリーン焙煎共同事業体	食品加工
D	4.8ha	(株)エフピコ	食品容器製造

Ⅲ 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(1) 事業概要

一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷及び黒川の7ダムを水源とし、多田、神出、三田、中西条、船津の5浄水場から22市町1企業団（25市町）に水道用水を供給

計画給水量 (R5年度) (m ³ /日)	申込水量 (R5年度)		平均供給 単価	給水開始年
	(m ³ /日)	(m ³ /年)		
480,400	417,850	10,705万	120円/m ³	S54年～



【多田浄水場】



【安全・安心な水の提供（フィッシュモニター）】

(2) 水道料金適正化の検討

① 現行料金と給水量

区分		料金単価	水量	備考
基本 料金	計画給水量分	3,200 円/m ³	480,400m ³ /日	事業計画上の1日最大受水量
	1日最大受水量分	14,800 円/m ³	417,850m ³ /日	令和5年度申込水量 算定期間の1日最大受水量を協定
使用料金		48 円/m ³	107,053 千m ³	使用水量は責任水量制(1日最大受 水量417,850m ³ ×0.7×年間日数)
平均供給単価		120 円/m ³	—	受水市町等23団体の平均単価

※ 料金収入 = (3,200 円/m³ × 計画給水量) + (14,800 円/m³ × 1日最大受水量) + (48 円/m³ × 使用水量)
= 120 円/m³ × 使用水量

② 次期料金の見直し検討

ア 基本的な考え方

(7) 健全経営の維持

給水量の維持・増量、減価償却費及び企業債利息の減並びに電気代等のランニングコストの増嵩を踏まえ、次期料金算定期間中の総括原価を回収。併せて、将来の県営水道施設の計画的な更新・耐震化に必要な財源（建設改良積立金）を確保

※建設改良積立金については目標額（150億円）を令和5年度で達成できる見込みであるため、今後の積み立ては一時的に圧縮する。

イ スケジュール

R5年度 条例改正(料金変更の場合)

R6年度4月～ 条例施行(次期料金算定期間)

(3) 水道事業広域連携の推進

兵庫県水道事業広域連携等推進会議及び県下8ブロックの地域別協議会等で協議し、水道事業の広域連携を推進

(ハード対策)

- ・市町の枠を越えた施設の統合、管路の相互接続等の水平連携
- ・市町の自己水源から県営水道への転換による垂直連携

(ソフト対策)

- ・資材の共同発注等

【具体の連携推進】

- ・令和4年度から明石市が阪神水道企業団からの新規受水（令和7年度）及び県営水道の増量（令和6年度）のための管路整備等を実施中
- ・令和4年度までに県下3ブロック（北播磨・中播磨・但馬）内で水道メーターや資材の共同購入・水質検査の共同委託を実施済
- ・令和5年度も引続きハード・ソフト対策の更なる具体化を図るとともに、不足する技術、事務の専門職員への対策として必要に応じて各種講習会等を開催する予定

【参考】

県水申込水量・県水依存率一覧

団体名	令和5年度			(参考) 県水依存率 (R2実績)
	計画給水量 m ³ /日	申込水量 m ³ /日	受水率	
神戸市	28,360	27,100	95.6%	3.9%
尼崎市	4,450	1,400	31.5%	0.7%
西宮市	19,280	17,140	88.9%	8.0%
伊丹市	15,470	4,800	31.0%	5.2%
宝塚市	25,550	25,550	100.0%	24.5%
川西市	36,700	36,700	100.0%	58.1%
三田市	39,200	39,200	100.0%	80.7%
猪名川町	12,700	10,600	83.5%	89.9%
明石市	33,800	33,800	100.0%	29.8%
加古川市	43,600	43,600	100.0%	39.0%
高砂市	13,430	5,000	37.2%	10.2%
稲美町	2,060	1,300	63.1%	10.2%
播磨町	2,090	1,800	86.1%	12.1%
西脇市	7,910	6,000	75.9%	39.1%
三木市	21,030	17,600	83.7%	43.7%
小野市	14,230	8,800	61.8%	37.7%
加西市	15,600	15,600	100.0%	64.1%
加東市	11,700	11,700	100.0%	54.7%
姫路市	88,360	77,750	88.0%	31.7%
福崎町	2,850	800	28.1%	7.8%
太子町	3,050	2,000	65.6%	13.2%
丹波篠山市	10,700	10,700	100.0%	51.8%
淡路広域水道企業団	28,280	18,910	66.9%	24.4%
合計	480,400	417,850	87.0%	-

(4) 水道施設の健全維持

長期にわたり施設を健全な状態で維持するため、「アセットマネジメント推進計画」に基づき、定期的な施設の点検・診断・修繕を行いながら、適正な水道施設の維持更新を推進

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009 (H21) 年度～2048 (R30) 年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ④ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約260km 口径：φ150～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備、薬品注入設備等
	土木・建築施設	沈砂池、浄水池、管理本館等
対象施設の 使用 目標年数	管路施設	ダクティル管 60年～100年、鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、機械設備 15年～40年
費用総額	40年間で約2,000億円	

(5) 管路施設の強靱化対策（災害に強い管路整備）

① 管路更新実施計画策定（水道・工水）

アセットマネジメント推進計画に基づく管路更新等を、より現実的かつ効果的に実践するために、近年の漏水傾向、管路の重要度^{※1)}、事故時の危険度^{※2)}等の詳細点検・評価を実施。昨今の経済情勢、経営収支等を踏まえた上で、優先して取り組むべき今後5カ年程度の管路更新及び困難なものについては、監視・点検等の強化方を策定

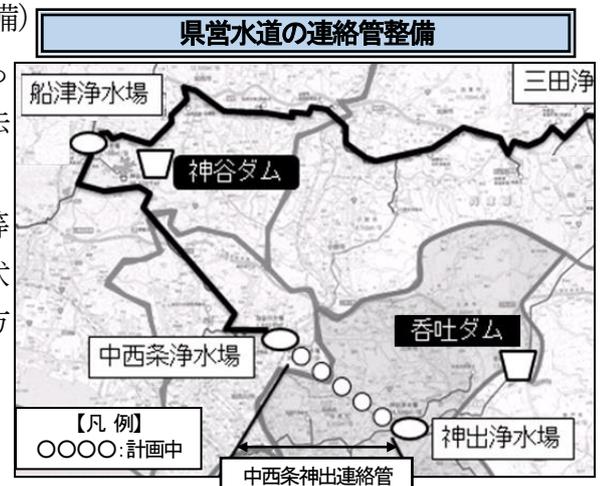
※1) 崩落すると断水エリアが大きい水管橋など、迂回送水ルートの無いもの

※2) 高速道路上の水管橋や鉄道沿線に埋設された管路など、事故発生時の人的・社会的影響度が非常に大きなもの

② 緊急時のバックアップ施設の整備（連絡管の整備）

中西条神出連絡管については、令和4年度に行った関係市町の将来水需要予測等をもとに、活用方法再検討。

既存管路更新との連携などによりルート、管径等の見直し、コスト削減を検討した上で経済、経営状況等を考慮し、他の管路強靱化対策と併せて実施方法を検討。



2 工業用水道事業

(1) 事業概要

揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道により、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給

(R5.4.1 現在)

事業名	契約水量 (m ³ /日)	給水 料金 (円/m ³)	給水事業所 〔給水区域〕	給水 開始	備考
揖保川第1	257,880	4.30	3事業所 〔姫路市〕	S13～	
揖保川第2	75,800	14.30	16事業所 〔姫路市、太子町〕	S46～	
市川	113,026	15.00	19事業所 〔姫路市〕	S39～	
加古川	198,770	25.00	64事業所 〔加古川市、明石市、高砂市、播磨町〕	S41～	給水能力 500,000m ³ /日
合計	645,476	13.50	102事業所 〔6市町〕	—	

注：給水料金の合計は、各事業の加重平均(R3年度実績)で算出した。

(2) 工水施設の健全維持

長期にわたり施設を健全な状態で維持するため、「アセットマネジメント推進計画」に基づき、定期的な施設の点検・診断・修繕を行いながら、適正な工水施設の維持更新を推進

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ④ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約150km 口径：φ75～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備等
	土木・建築施設	沈砂池、管理本館等
対象施設の 使用 目標年数	管路施設	ダクタイル管 60年～100年、鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70～100年、建築施設 60～80年
費用総額	40年間で約1,100億円	

IV 地域活力を創造する取組

1 淡路夢舞台

土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備

(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的な管理運営により、北淡路地域の振興を推進

【夢舞台主要施設の概要】

施設名称	管理運営	施設所管部局	備考
グランドニッコー淡路	(株)夢舞台	企業庁	貸付
展望テラス内レストラン		産業労働部	指定管理
国際会議場		まちづくり部	指定管理
百段苑、展望テラス、灘山緑地			
温室(あわじグリーン館)			
ハイウェイオアシス		土木部	指定管理
交流の翼港			

〔(株)夢舞台・・・資本金：約15億円(うち県企業庁出資率：82.9%)〕

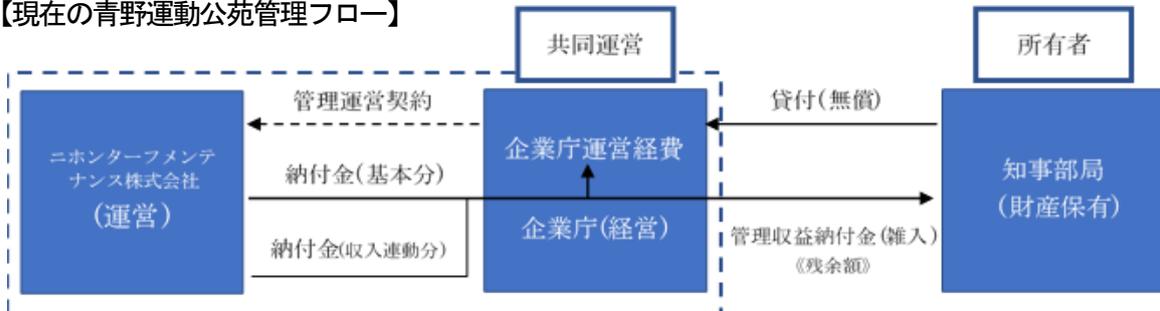
(1) 集客力・収益力の向上

- ① 繁忙期の客室単価適正化、閑散期の高付加価値商品販売による通期の単価向上
- ② 兵庫DC(兵庫テロワール旅)を契機とした新規顧客・リピーターの確保(体験型宿泊プランの充実、近隣集客施設との連携等)
- ③ インバウンド需要の取込み(トラベル・エージェント、オークニコホテルマネジメントとの連携強化)
- ④ 大阪・関西万博を契機とした国際会議・大型会議、MICEの開催を見据えた、高速インターネット環境のPR等による会議獲得

2 青野運動公苑

県民のスポーツニーズに応え、北播磨の地域振興に寄与するため、ゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル、グラウンド・ゴルフ場を有する  青野運動公苑を運営

【現在の青野運動公苑管理フロー】



(1) 集客力・収益力の向上

- ① (ゴルフ) インターネット予約サイトの充実、需給に応じた柔軟な料金設定による収益性向上
- ② (テニス・ホテル) 学生テニス合宿の誘致、ファミリー客優待プランの充実

4 再生可能エネルギーへの取組

(1) メガソーラープロジェクト

再生可能エネルギー拡大への貢献、保有資産の有効活用のため、大型太陽光発電施設全12箇所を運営

【太陽光発電導入状況】

地 区	設置面積	発電出力	発電開始	R5売電収益見込
①網干沖地区	1.5ha	1,180kW	H25.11～	57百万円
②三田カルチャータウン	8.6ha	6,530kW	H26.3～	292百万円
③養老ポンプ場	0.8ha	550kW	H26.6～	24百万円
④権現ダム堤体法面	1.9ha	1,760kW	H26.11～	84百万円
⑤神谷ダム土取場	1.7ha	1,780kW	H26.11～	77百万円
⑥中西条地区	1.7ha	1,590kW	H26.11～	68百万円
⑦播磨科学公園都市(住宅用地)	6.0ha	5,000kW	H26.12～	202百万円
⑧佐野地区	2.5ha	2,000kW	H27.1～	96百万円
⑨播磨科学公園都市(産業用地)	2.2ha	2,000kW	H27.2～	85百万円
⑩播磨科学公園都市(都市運営用地)	0.7ha	610kW	H27.2～	22百万円
⑪神谷ダム堤体法面	3.2ha	4,990kW	H28.2～	226百万円
⑫平荘ダム堤体法面	1.6ha	1,610kW	H28.2～	75百万円
計	32.4ha	29,600kW		1,308百万円



【三田カルチャータウン】



【権現ダム堤体法面】

(2) 小水力発電の推進

再生可能エネルギー拡大に貢献するため、既存ダムの高低差を有効活用した小水力発電施設全5箇所を運営

【企業庁関係の発電所】

施設名称	発電出力	稼働年次	備考
①神谷ダム小水力	393kW	R2.4～	企業庁単独施設、自家消費
②一庫ダム小水力	1,900kW	S58～	水資源機構との共同施設、自家消費及び余剰分売電
③吞吐ダム小水力	275kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
④大川瀬ダム小水力	199kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
⑤生野ダム小水力	497kW	H30.4～	県土木部との共同施設、自家消費及び余剰分売電
計	3,264kW		